

令和3年度 障害を理由とする差別に関する相談状況について

令和4年3月31日現在

<相談件数>

- ・ 相談件数は51件であった。
- ・ 受付時においては、不当な差別の訴えに関わる相談、合理的な配慮に関わる相談に類型したもの33件、「その他※」の相談として類型したもの18件であった。

□ 障害者差別解消法に係る相談件数

受付機関	件数	区分別 (件)	主な相談内容
障害者差別地域相談員 (市町村)	9件	差別の訴え 2件 配慮の要望 7件	・ 障害者サービスの利用 等
障害者差別解消推進員 (県)	24件	差別の訴え 10件 配慮の要望 14件	・ 合理的配慮の不提供 等
県・市町村関係の対応計	33件	差別の訴え 12件 配慮の要望 21件	

□ 相談件数の推移

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	累計
障害者差別に関わる相談件数	43件	54件	64件	52件	71件	33件	317件
内数) 不当な差別に関わる相談件数	22件	24件	22件	22件	25件	12件	127件
内数) 合理的配慮に関わる相談件数	21件	30件	42件	30件	46件	21件	190件

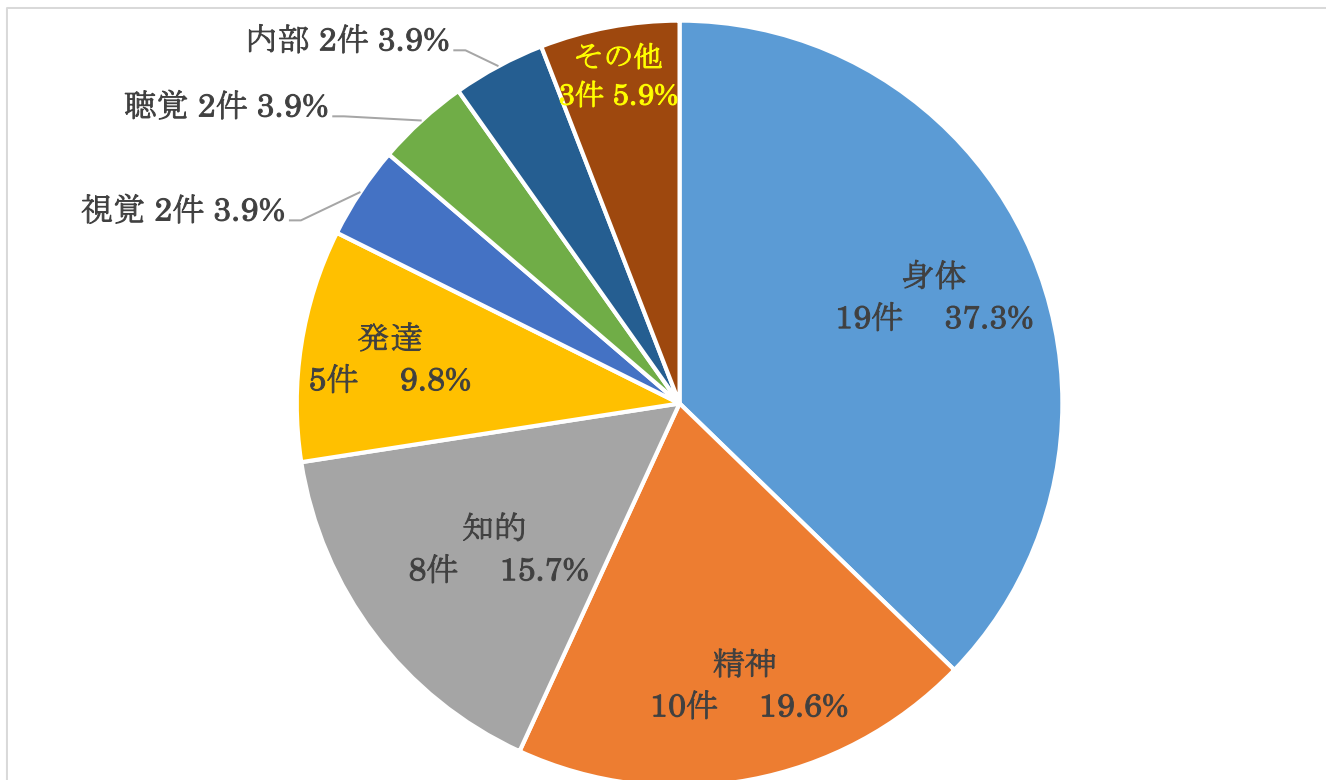
□ 「その他※」の相談

※「障害者差別に関わる相談」として受理したが、傾聴事案として対応したもの、及び不当な差別や合理的配慮の提供に関わる相談として類型しなかったもの

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	累計
障害者差別地域相談員	16件	16件	38件	6件	35件	2件	113件
障害者差別解消推進員	10件	11件	32件	27件	30件	16件	126件

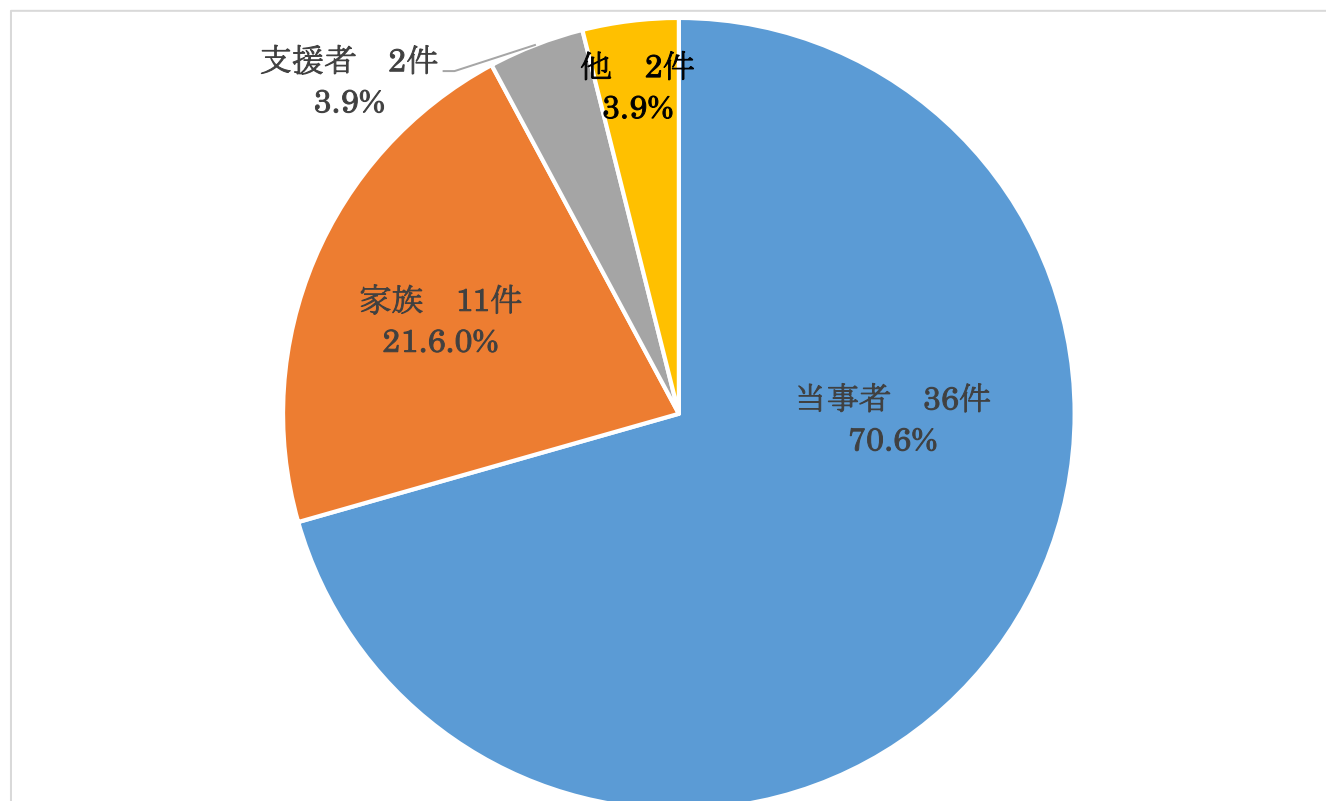
□ 障害種別相談件数

- 全ての障害種からの相談があった。
- 身体障害（含む肢体）、精神障害者からの相談が多かった。



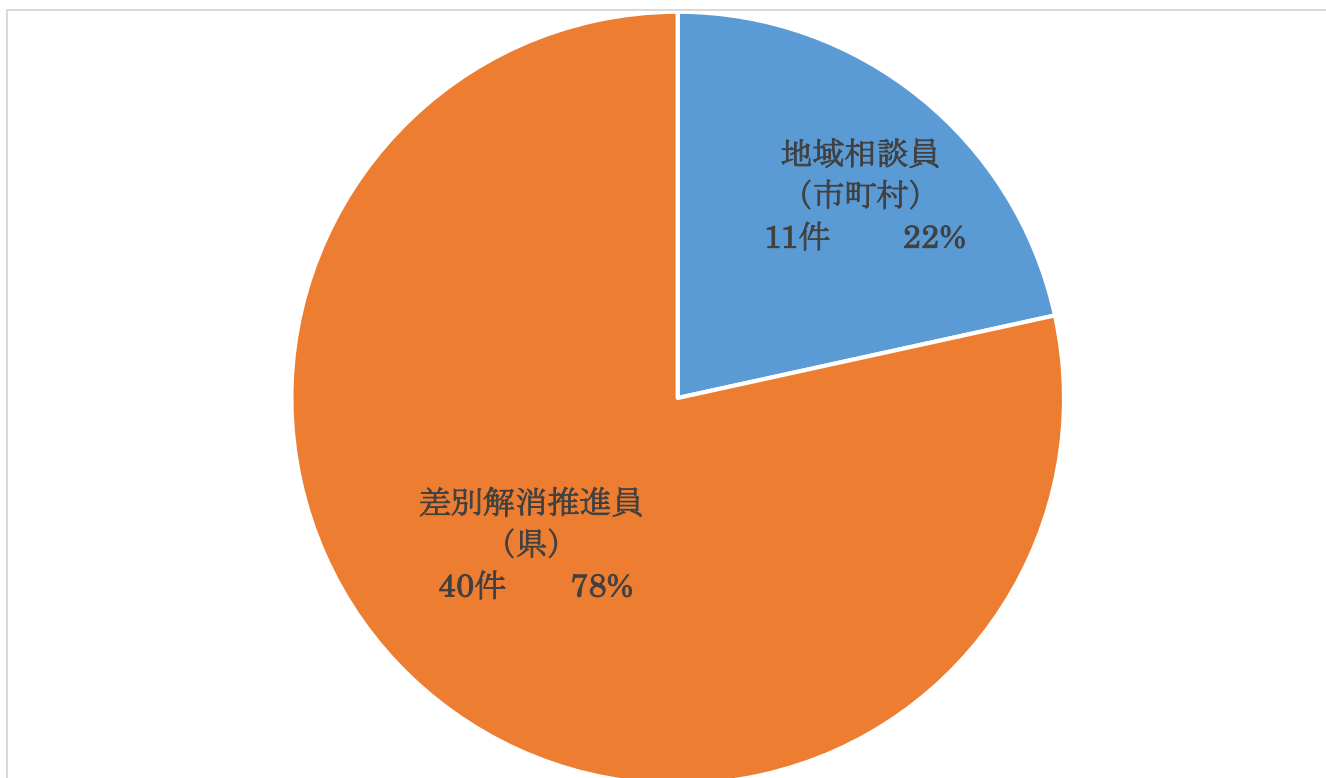
□ 相談者別相談件数

- 当事者が7割以上を占める。



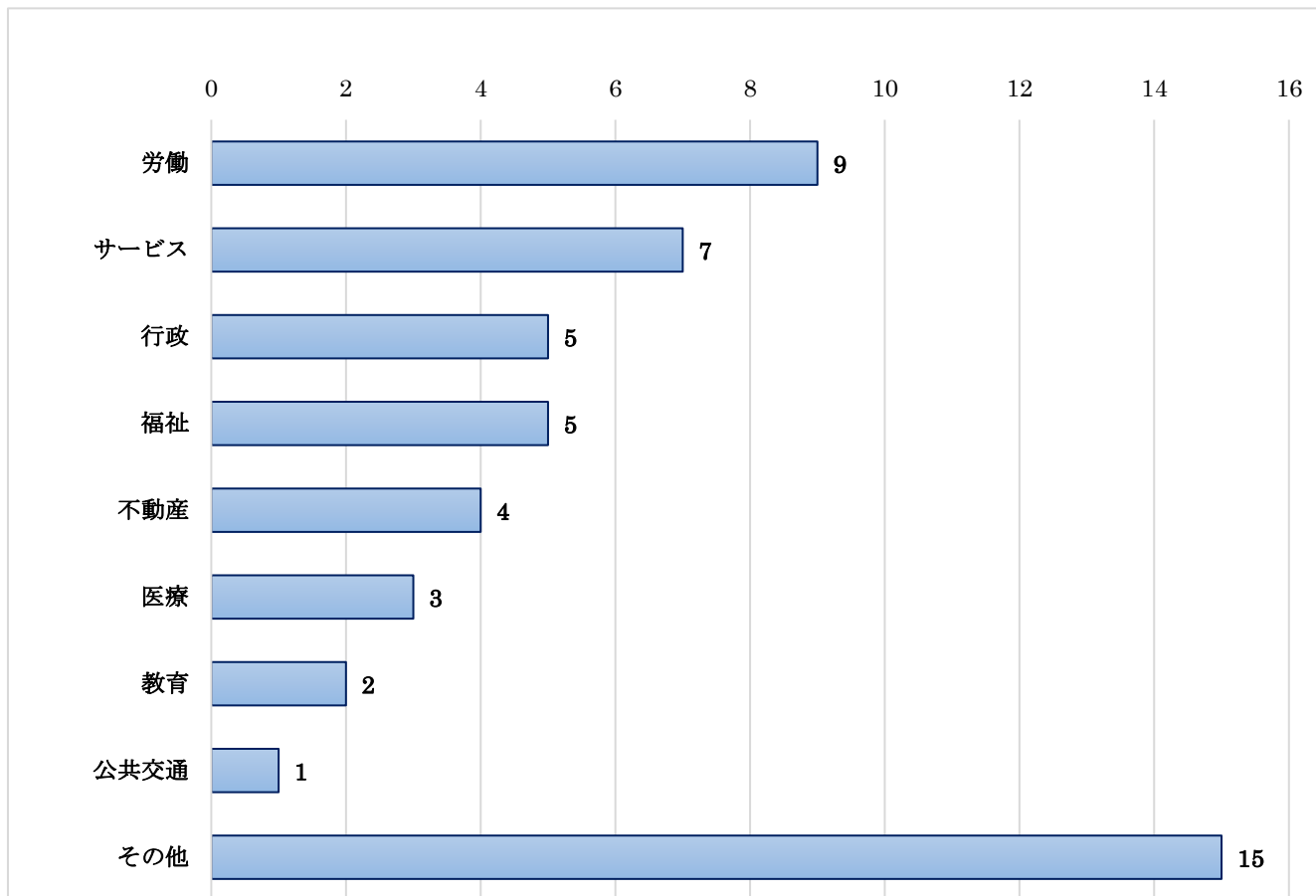
□ 相談者別相談件数

- 相談の受理は差別解消推進員（県）が8割弱で多くなっている。



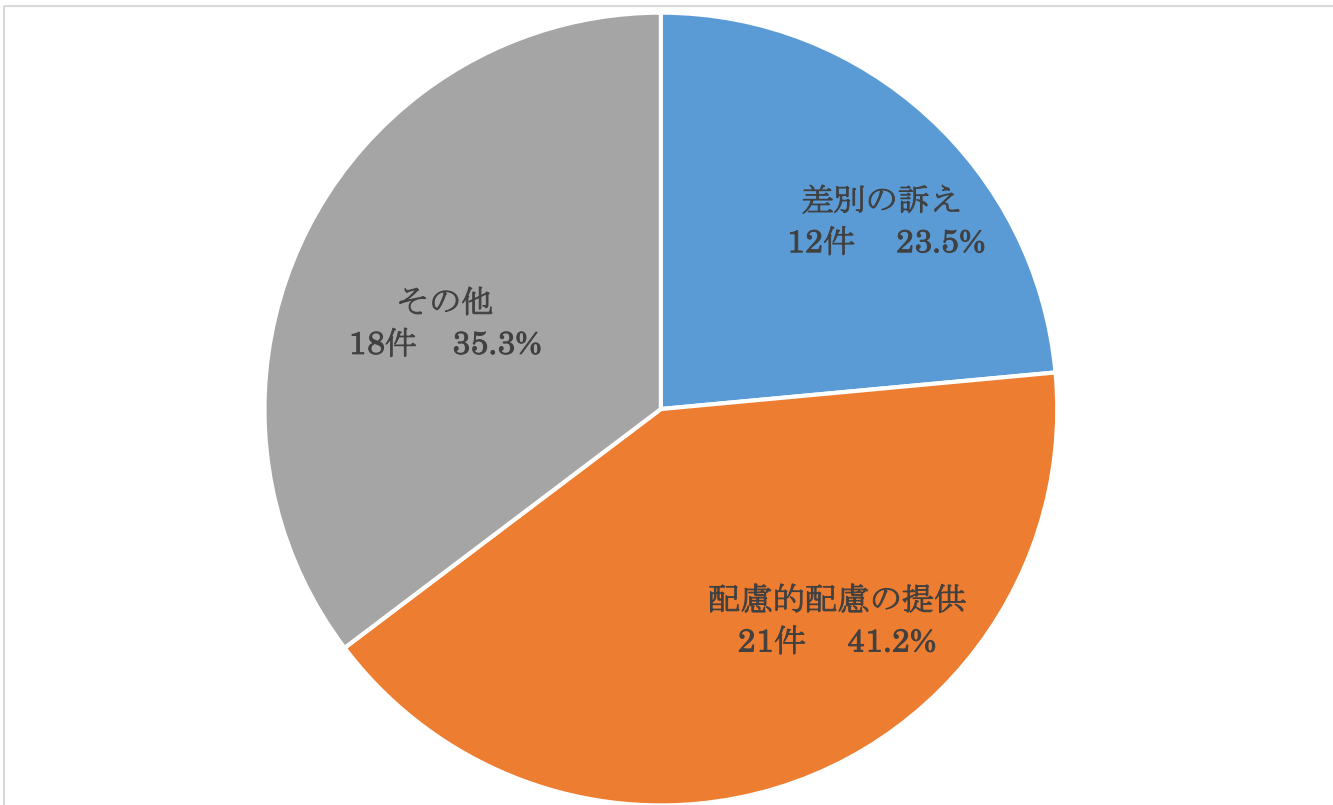
□ 相談分野別相談件数

- 労働、サービス、行政、福祉の順に多い。



□ 区分別相談件数

- ・ 不当な差別に関わる相談よりも、合理的配慮に関わる相談が多い。



□ その他（市町村における総合的差別に対する対応）

*国会において障害者差別解消法の一部改正にあたり、障害のある女性や性的少数者への複合的な差別の解消についての附帯決議が出された。これを受け、障害のある女性や性的少数者への複合的差別に対する統一的な相談窓口を設け対応を行っているか。

